



森下仁丹

株主の皆様へ

第86期 事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

森下仁丹株式会社

証券コード：4524



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第86期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

森下 雄司

01 事業の概況について

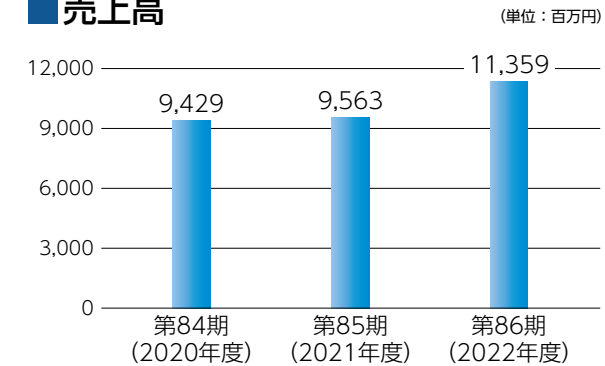
当連結会計年度におけるわが国経済の景気は、一進一退の動きが続いております。個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に持ち直しております。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移しております。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、エネルギー価格の高止まりが続く中、食料（生鮮食品を除く）を中心に原材料コストを価格転嫁する動きが広がったことから、2023年1月には前年比4.2%と約40年ぶりの高い伸びとなりました。政府は2022年7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から「緩やかに持ち直している」へ上方修正しましたが、翌年1月には「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と下方修正し、維持したまま今春を迎えました。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。さらに、ウクライナ情勢による事業への影響については、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

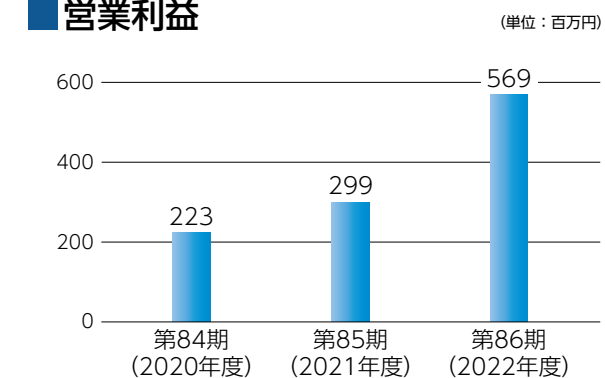
このような経済状況のもとで、当社グループは、創業130周年を契機として新たにパーパスを定義し、「思いやりの心で、オモロい技術と製品で、一人に寄り添い、この星すべてに想いを巡らせ、次の健やかさと豊かさを、丹念に紡いでゆく。」として、仁丹の製丸技術を応用して生まれた「シームレスカプセル技術」と生薬研究のノウハウを活かした「機能性素材研究」、及びそれらを展開した製品で、健やかで豊かな社会の実現を目指しております。その上で、当社の保有する独自技術、独自素材、高品質な製品及び顧客基盤を軸として、一層の企業価値の向上と経営資源の最適配分及びガバナンス強化を図ってまいりました。CSR活動、安全衛生活動、品質管理及び法令順守、健康経営、人的資本への投資を事業活動と連動させ、個人及び組織の活性化につなげる取り組みについては、事業計画に沿って実施しております。2022年度はサステナビリティ推進委員会を発足、マテリアリティの検討と確定に取り組み、ESGとSDGsを見据えた企業経営に着手いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,359百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益569百万円（前年同期比90.2%増）、経常利益623百万円（前年同期比82.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益491百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

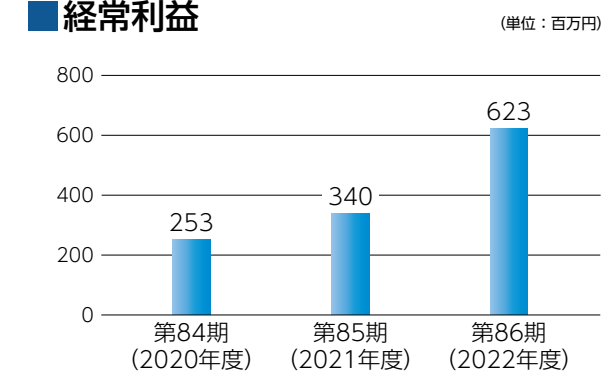
■売上高



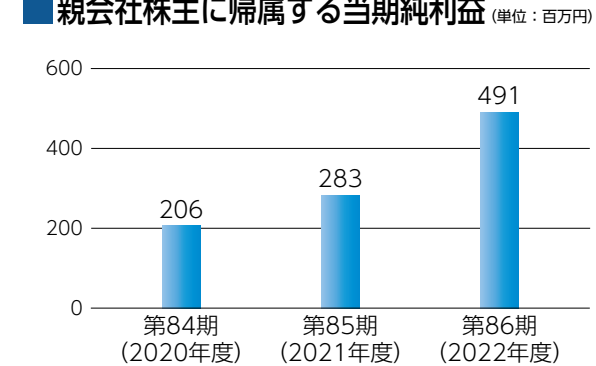
■営業利益



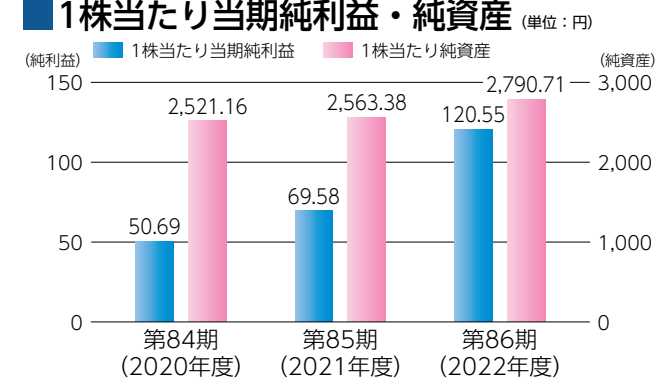
■経常利益



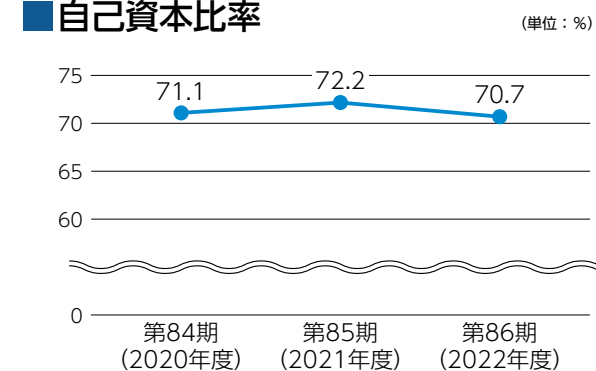
■親会社株主に帰属する当期純利益



■1株当たり当期純利益・純資産



■自己資本比率



ヘルスケア事業

「セルフメディケーション」の推進を目指して



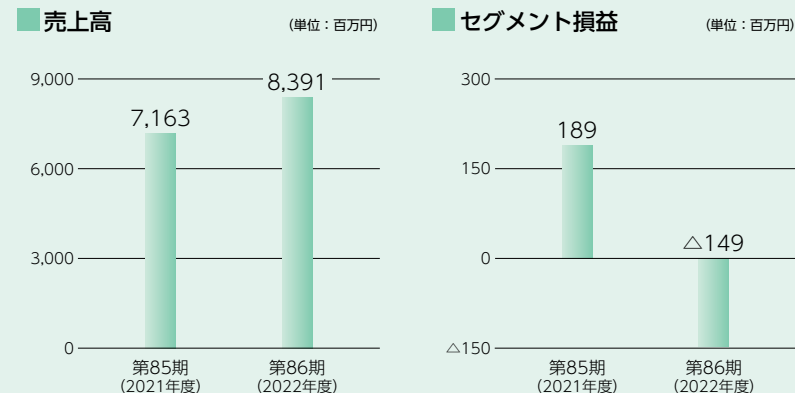
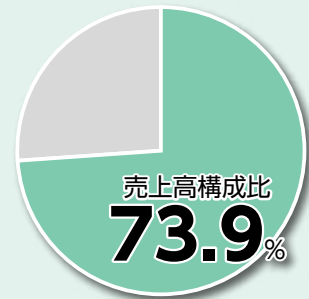
創業者・森下博は、「飲みやすく、携帯・保存に便利な薬を作りたい」という思いで「仁丹」を開発しました。

「健康とともに安心と安全をお届けする」この健康理念のもと、原料を厳選し、優良品を製造することを志とするその思いは今も受け継がれ、独自のシームレスカプセル技術とこだわりの品質の製品を、毎日健康で過ごしたいと願う全ての皆様にお届けしています。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、「ビフィーナ®」や、当社独自の機能性素材であるローズヒップエキスの販売が前年同期と比べ増収となり、売上高は、8,391百万円と前年同期と比べ1,227百万円の増収となりました。

損益面では、積極的なプロモーション活動などに努めたこともあり、セグメント損失は、149百万円と前年同期と比べ338百万円の減益となりました。



カプセル受託事業

医薬品から食品、産業用まで進化し続けるシームレスカプセル技術



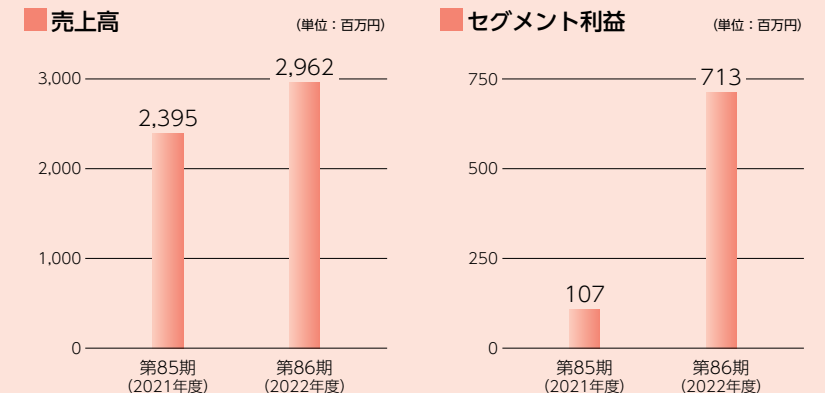
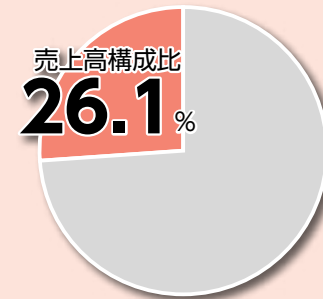
「液体の仁丹を作れないか」その思いから開発が始まり、今では当社のコア技術として発展した「シームレスカプセル技術」。

粉末、液体、微生物など様々なものを包むことができ、また、皮膜の調整により、ドラッグデリバリーシステムを実現する医薬品から、食品、産業用まで様々な分野への展開が可能です。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、プロバイオカプセルの受託の販売が前年同期と比べ増収となり、売上高は、2,962百万円と前年同期と比べ567百万円の増収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資、固定費の圧縮に努めたこともあり、セグメント利益は、713百万円と前年同期と比べ606百万円の増益となりました。



連結貸借対照表

	当 連 結 会 計 年 度 (2023年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (2022年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	7,145	6,258
現 金 及 び 預 金	2,409	2,138
受 取 手 形	484	416
売 掛 金	1,870	1,623
商 品 及 び 製 品	764	645
仕 掛 品	735	701
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	740	513
未 収 入 金	19	84
そ の 他	133	147
貸 倒 引 当 金	△11	△11
固 定 資 産	8,957	8,221
有 形 固 定 資 産	4,461	4,474
建 物 及 び 構 築 物	4,337	4,302
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,036	△2,881
建物及び構築物（純額）	1,301	1,420
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,443	5,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,534	△4,295
機械装置及び運搬具（純額）	908	899
土 地	1,891	1,891
建 設 仮 勘 定	57	15
そ の 他	1,790	1,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,486	△1,453
そ の 他 （ 純 額 ）	303	247
無 形 固 定 資 産	353	458
そ の 他	353	458
投 資 そ の 他 の 資 産	4,142	3,288
投 資 有 価 証 券	4,077	3,224
長 期 貸 付 金	7	7
繰 延 税 金 資 産	4	2
そ の 他	53	54
貸 倒 引 当 金	△0	△0
資 産 合 計	16,103	14,479

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (2023年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (2022年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	2,818	2,130
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,375	983
1年内返済予定の長期借入金	227	280
未 払 費 用	473	394
未 払 法 人 税 等	166	72
賞 与 引 当 金	207	188
設 備 関 係 支 払 手 形	68	37
そ の 他	299	174
固 定 負 債	1,892	1,893
長 期 借 入 金	242	469
繰 延 税 金 負 債	971	758
退 職 給 付 に 係 る 負 債	658	644
そ の 他	20	20
負 債 合 計	4,711	4,024
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	9,563	9,218
資 本 金	3,537	3,537
資 本 剰 余 金	968	967
利 益 剰 余 金	5,172	4,833
自 己 株 式	△114	△120
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,828	1,237
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,826	1,240
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1	△3
純 資 産 合 計	11,392	10,455
負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,103	14,479

(単位：百万円)

連結損益計算書

	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
売 上 高	11,359	9,563
売 上 原 価	6,047	4,686
売 上 総 利 益	5,311	4,876
販売費及び一般管理費	4,742	4,577
営 業 利 益	569	299
営 業 外 収 益	57	49
営 業 外 費 用	3	8
経 常 利 益	623	340
特 別 利 益	0	44
税金等調整前当期純利益	623	385
法人税、住民税及び事業税	176	72
法 人 税 等 調 整 額	△45	29
当 期 純 利 益	491	283
親会社株主に帰属する当期純利益	491	283

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,179	543
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△474	△463
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△433	△645
現金及び現金同等物の 増 減 額（△は減少）	271	△565
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	2,138	2,703
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	2,409	2,138

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2022年4月1日残高	3,537	967	4,833	△120	9,218	1,240	△3	1,237	10,455
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491				491
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		6	6				6
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額（純額）						586	4	591	591
連結会計年度中の変動額合計	—	0	339	5	345	586	4	591	936
2023年3月31日残高	3,537	968	5,172	△114	9,563	1,826	1	1,828	11,392

TOPICS

1

森下仁丹「パーパス」を策定～パーパスサイト公開～

当社は、2023年2月11日に創業130周年を迎え、これを契機として更なる企業価値向上の実現を目指し、パーパスを策定したことをお知らせいたします。

■ パーパス策定にあたって

創業から130周年、すべての従業員が社史を振り返るとともに、自分たちにとっての「森下仁丹」を言語化し、存在意義を明確にした上で未来への歩みを進めることの必要性を感じ、節目となるこのタイミングで、私たちはパーパスを策定しました。130年間、先達が脈々と受け継いできたバトンの存在が、今の当社をかたち創っています。過去と未来を繋ぐ今の私たちの存在意義とはなんだろう。そんな探求心とワクワク感を持って、パーパス策定のための議論を進めました。

その中で当社の原点である「仁丹」という二文字と向き合うことで、様々な発見がありました。「仁」には「思いやり」、「丹」には「真心」の意があります。この「思いやりの心」で一人ひとりに寄り添い、人々の暮らしを健やかにし、豊かにする技術と製品・サービスを生み出してまいりました。従業員一人ひとりが考える「仁丹」の概念、イメージ、そして期待。多様な意見から対話を重ね、それを皆で共有していくことで、新たな気づきはもちろん、創業当初より当社が大切にしてきた「変わらないもの」も再認識することができました。

その一方、VUCAとも呼ばれる不確実性の高い現代において、変化を免れることはできません。「パーパス」を定めることで、先を見据え前進する上での目的を定義し、社内の求心力を高め、更なる成長を遂げるための不動点として活用していきます。手にしているこのバトンの温度を保ったまま、むしろもっともっと熱くして、私たちは「森下仁丹」を次世代へと繋ぎ、皆様の健やかさと豊かさを創るために挑戦を続けてまいります。

代表取締役社長

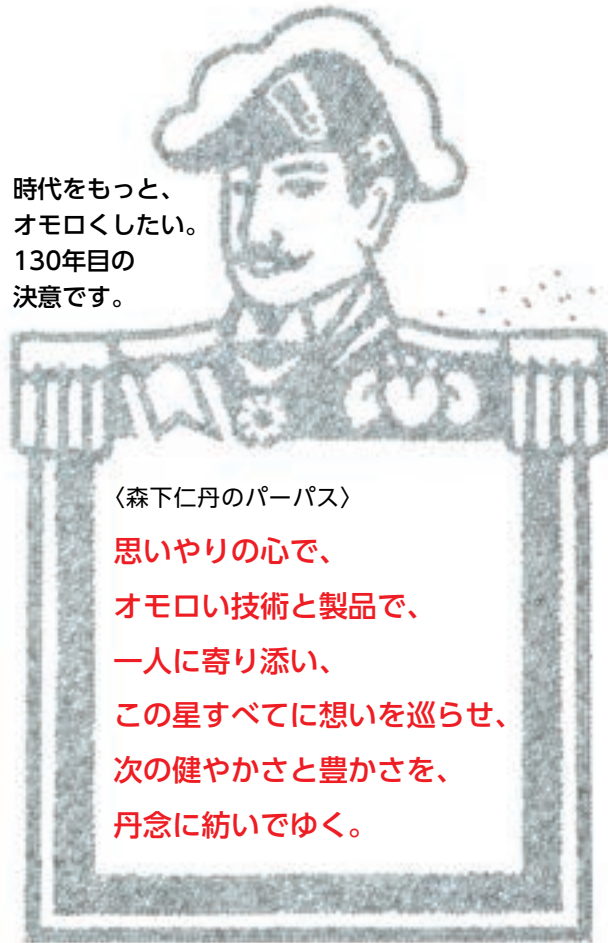
森下 雄司

■ パーパスサイトを公開

今回のパーパス策定に伴い、パーパスサイトを公開いたしました。パーパスに基づいた取り組みなど随時更新予定です。



パーパスサイト：<https://www.jintan.co.jp/corp/purpose/>



あれから130年。これからずっと。森下仁丹は、パーパス基点で挑戦します。

TOPICS

2

「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人の認定を5年連続で取得、大規模法人部門に認定されるのは昨年に引き続き2年連続です。

■ 森下仁丹の健康への取り組み

当社は、1893年創業来、ヘルスケア企業の先駆けとして世界の人々へ製品を提供するだけでなく、1926年には健康保険組合を設立するなど、当時より従業員やその家族の健康へも目を向けた保健事業を行ってまいりました。今後も、従業員一人ひとりの健康意識をさらに高めていくとともに、健康維持・増進を支援する健康施策や職場環境づくりなどを通じ、健康経営を実践してまいります。

【従業員に向けた主な活動】

1. 社史に触れながら歩いて健康に！京都散策ウォーキングラリー

当社では毎年全従業員を対象とし、個人で歩数を競いながら歩行習慣の浸透・定着を促進する目的で「ウォーキングラリー」を実施しています。14年目となる2022年度は、特別企画として、今もお現存する当社の「町名看板」*の歴史に触れながら京都を散策するスペシャルウォーキングラリーを開催し、イベントの活性化を図りました。当日は、当社町名看板の研究及び保全活動に携わっておられる専門家の詳しい解説とともに、京都の左京区から東山区にわたる約3kmを参加者で歩き、健康づくりに励みました。

百年余の時を経て今もお現存する町名看板を実際に見て歩くことで、創業者森下博の社会活動に対する熱心さや広告戦略といった社史が垣間見えました。参加者からは、「自社の歴史を振り返るきっかけとなり、改めて社会の役に立つものを残していきたいと感じた」「例年参加しウォーキングが習慣化し健康維持に役立っている」といった声があがり好評でした。今後も、社史への学びも得られる健康施策として推進してまいります。

*森下仁丹の「町名看板」とは

1910年から当社が全国津々浦々で掲げた町名を表示した看板のことで、まだ町名表示が普及していなかった当時、来訪者や郵便配達人が家を探すのに苦労しているという悩みを聞いた創業者が、社会貢献活動の一環として行ったものです。看板には、当社のシンボル大礼服マークが入っていることから、創業者の「広告益世」の念や広告戦略の一端に触れることができます。今日でも戦いを免れた京都を中心とし、昔ながらの仁丹町名看板を見ることができます。

2. 節目年齢産業医面談の実施

新たな取り組みとして、節目年齢を迎えた従業員へ産業医面談を実施いたしました。通常、産業医面談はストレスチェック・健診結果に基づき行われますが、当社では、普段から産業医による相談の機会を設け、日常的な健康管理を強化することで疾病予防はもとより、より一層の健康増進を目指しています。節目年齢は、30歳から5歳刻みの55歳までとし、特に目立った健康課題がなくとも産業医とのコミュニケーションやアドバイスを得ることで、生活習慣や生活環境改善のきっかけにつなげることを期待しています。

関連するリンク

◆森下仁丹健康経営

<https://www.jintan.co.jp/corp/health/>

◆森下仁丹健康白書2021

https://www.jintan.co.jp/pdf/20211020_kenkouhakusho.pdf

商 号 森下仁丹株式会社 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

資 本 金 35億3,740万円

事 業 の 内 容 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、並びに食品などの製造及び販売

事業所及び工場

本 社 大阪市中央区玉造一丁目2番40号 電話 (06) 6761-1131 (代表)

大阪テクノセンター 大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号 電話 (072) 800-1040

滋 賀 工 場 滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12 電話 (0749) 48-7370

東 京 オ フ ィ ス 東京都千代田区神田富山町10番地2 アセンド神田ビル6F 電話 (03) 6206-8138

役 員 (2023年6月29日現在)

代 表 取 締 役 社 長	森 下 雄 司	取締役 (社外取締役)	石 黒 訓
取 締 役 (社 外 取 締 役)	末 川 久 幸	(監 査 等 委 員)	
取 締 役 (社 外 取 締 役)	大 垣 内 好 江	常 務 執 行 役 員	石 田 英 嗣
取 締 役 (常勤監査等委員)	光 永 健 治	執 行 役 員	地 主 紀 之
取締役 (社外取締役)	石 原 真 弓	執 行 役 員	吉 田 秀 章

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 9,600,000株

発行済株式の総数…………… 4,150,000株

株主数…………… 5,372名

大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社森下泰山	1,095	26.8
ロート製薬株式会社	355	8.7
公益財団法人森下仁丹奨学会	211	5.1
株式会社三菱UFJ銀行	132	3.2
日本生命保険相互会社	111	2.7
株式会社ラクサン	106	2.6
株式会社徳島大正銀行	88	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	88	2.1
森下仁丹取引先持株会	56	1.3
ピップ株式会社	43	1.0

(注) 当社は、自己株式67,762株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。



株主メモ

事業年度末日 3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日
(中間配当を行う場合 毎年9月30日)

定時株主総会 毎年6月

公告の方法 電子公告 (<https://www.jintan.co.jp/ir/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

当社コーポレートサイトのご案内

当社コーポレートサイトで各種情報を公開しております。

是非一度ご覧ください。

<https://www.jintan.co.jp/>



▲ トップページ



▲ IR情報